

介護サービス事業所調査 集計報告書

令和5年7月

長野市

目 次

I	調査の概要	1
I-1	調査の目的と実施概要	1
II	集計結果	2
II-1	事業所の概要について	2
II-2	運営状況について	5
II-3	介護職員の処遇改善加算について	8
II-4	人材確保について	12
II-5	令和3年度制度改正における経過措置への対応について	23
II-6	総合事業基準緩和サービスについて	25
II-7	その他	29

I 調査の概要

I-1. 調査の目的と実施概要

1. 調査の概要 介護サービス提供事業所の運営状況や人材確保等の状況について、調査し、計画策定の基礎資料とする。

○ 調査対象：全介護サービス事業所

(居宅介護支援事業所・居宅療養管理指導・短期入所療養介護を除く)

○ 調査期間：令和5年5月16日～令和5年6月9日

○ 調査方法：電子申請サービス

○ 配布・回収：

配付数	回収数	回収率
589 票	357 票	60.6%

2. 報告書のみかた

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

○ 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現していません。

○ 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。

○ 百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。

○ 設問のなかには前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。

○ 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることをあらわします。

○ 母数が100未満の場合の百分率は、統計的誤差が大きい可能性が高いので数値の取扱いには特に注意が必要となります。

○ 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

Ⅱ 集計結果

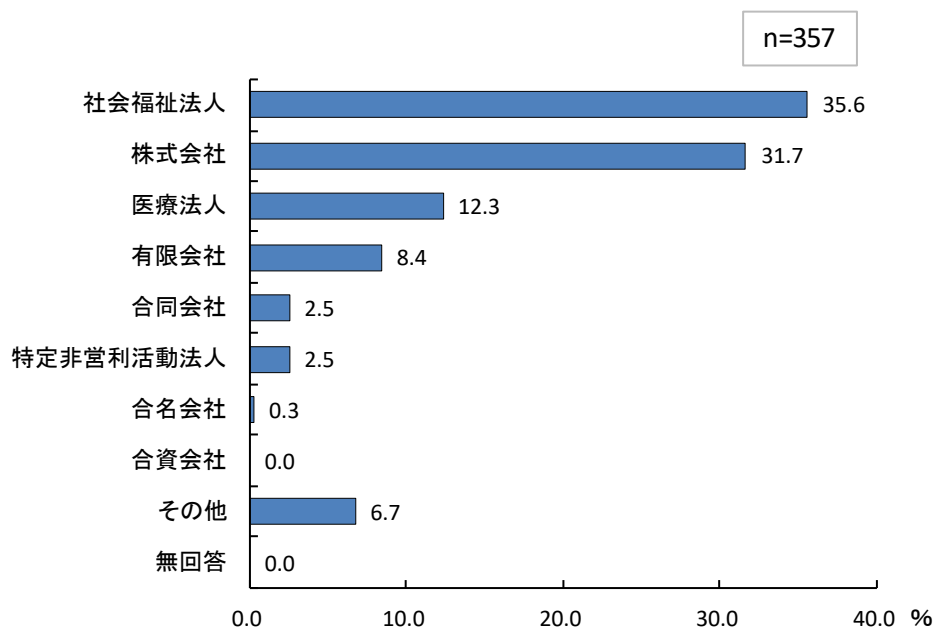
Ⅱ-1. 事業所の概要について

問1 事業所名を入力してください

(略)

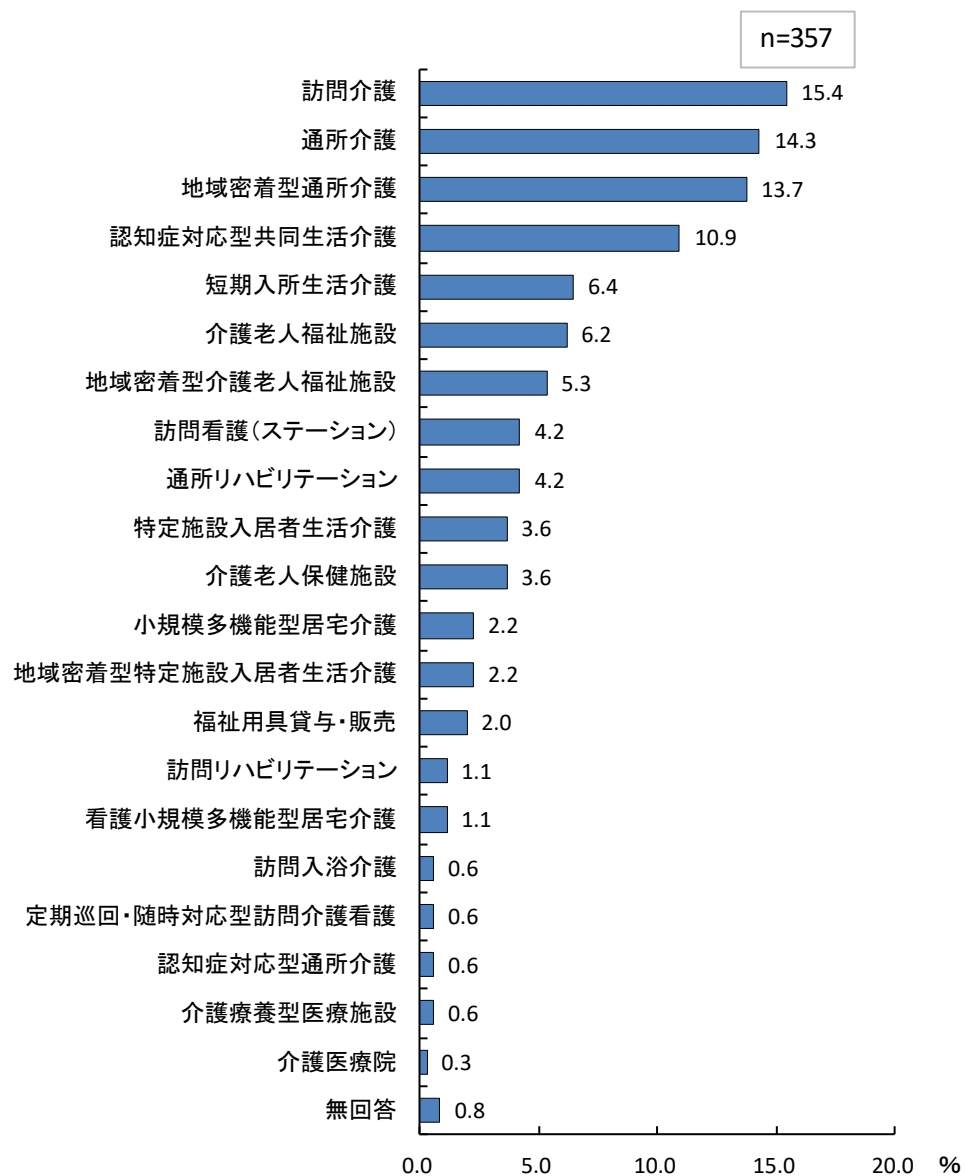
問2 法人種別を選択してください。

- 事業所を運営する法人の種別について、「社会福祉法人」が 35.6%で最も高く、次いで「株式会社」(31.7%)、「医療法人」(12.3%)と続いています。



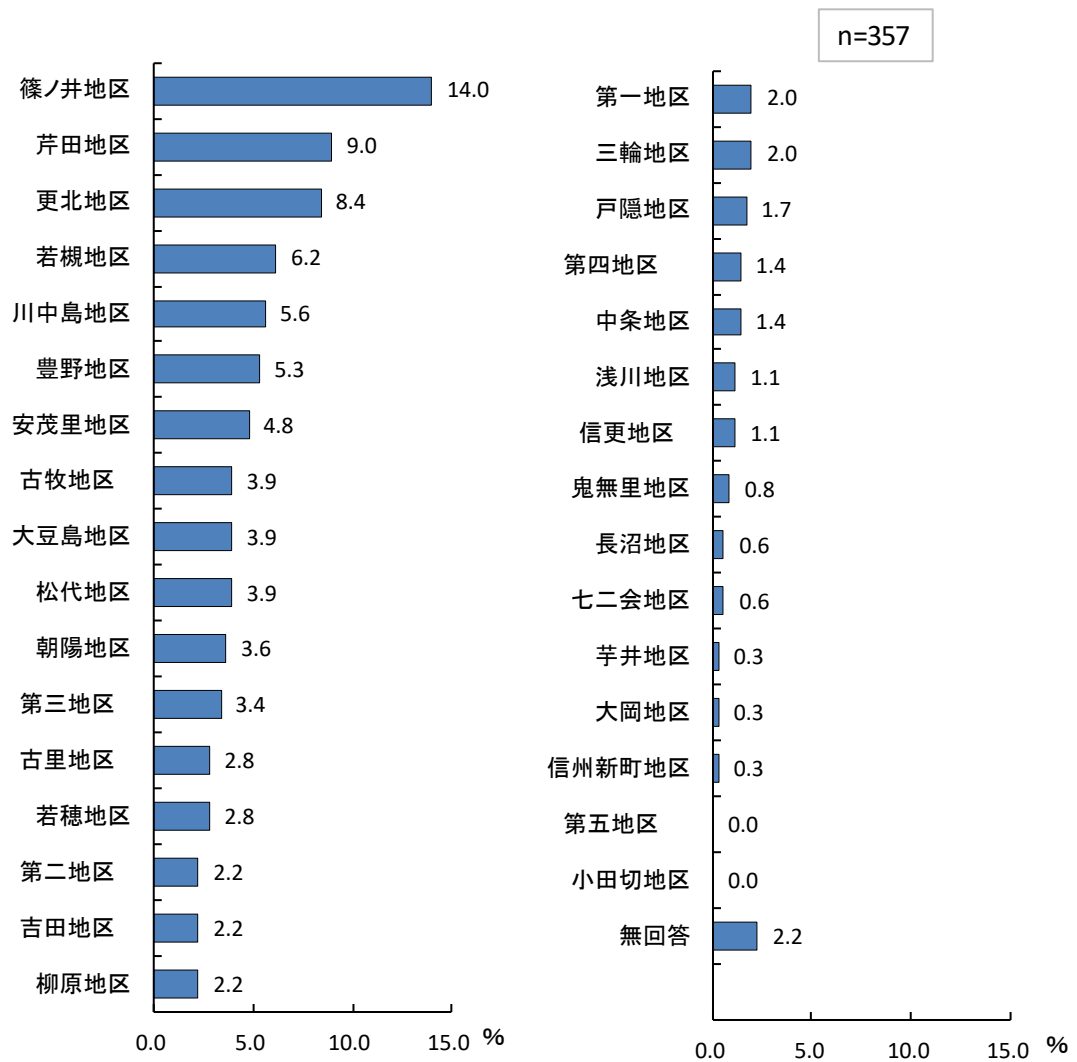
問3 貴事業所のサービス種別を選択してください。

- 事業所が提供している介護サービスの種別について、「訪問介護」が15.4%で最も高く、次いで「通所介護」（14.3%）、「地域密着型通所介護」（13.7%）が続いています。



問4 貴事業所が所在する地区を選択してください。

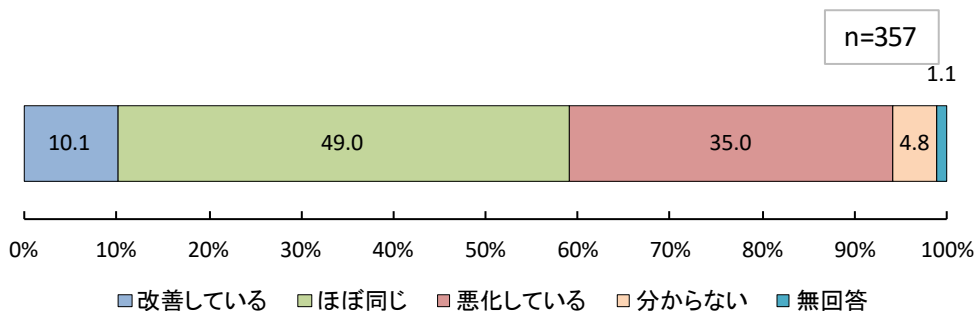
- 事業所の所在地区について、「篠ノ井地区」(14.0%)、「芹田地区」(9.0%)、「更北地区」(8.4%)の順に高くなっています。



Ⅱ－２．運営状況について

問5 令和3年度の経営状況（収支状況）は、令和2年度と比較してどうですか。

- 令和3年度の経営状況について、令和2年度と比べて、「ほぼ同じ」が49.0%、「悪化している」が35.0%、「改善している」が10.1%となっています。



（問5で「1 改善している」を選択した事業所のみ回答）

問5-2 改善している理由についてご記入ください。

（別紙参照）

（問5で「3 悪化している」を選択した事業所のみ回答）

問5-3 悪化している理由についてご記入ください。

（別紙参照）

(問 6 は、問 3 で「5 通所介護」「6 通所リハビリテーション」「7 短期入所生活介護」「11 地域密着型通所介護」「12 認知症対応型通所介護」「14 小規模多機能型居宅介護」「15 看護小規模多機能型居宅介護」を選択した事業所のみ回答)

問6 貴事業所の令和 4 年 12 月の稼働率をご記入ください。

- 事業所の令和 4 年 12 月の稼働率について、回答事業者の平均値が 68.8%、最大値で 105%、最小値で 28%となっています。

令和 4 年 12 月の稼働率 (%)	
平均	68.8
最大値	105
最小値	28

(問 6-2 は、問 3 で、「9 特定施設入居者生活介護」「13 認知症対応型共同生活介護」「16 地域密着型特定施設入居者生活介護」「17 地域密着型介護老人福祉施設」「18 介護老人福祉施設」「19 介護老人保健施設」「20 介護療養型医療施設」「21 介護医療院」を選択した事業所のみ回答)

問 6-2 貴事業所の令和 4 年 12 月の入居(所)率をご記入ください。

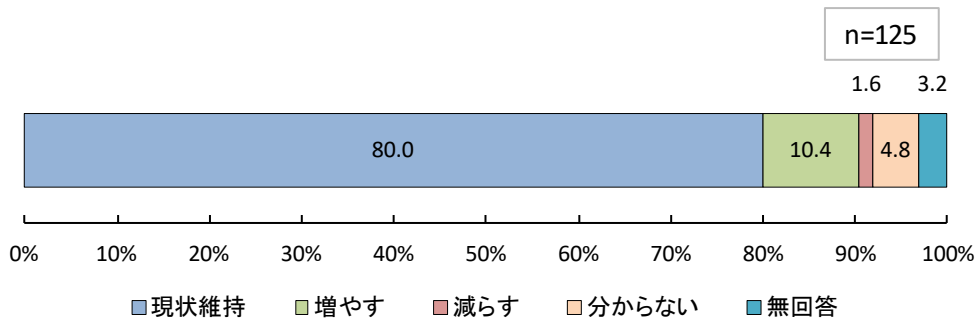
- 事業所の令和 4 年 12 月の入居(所)率について、回答事業者の平均値が 93.8%、最大値で 100%、最小値で 0%となっています。

令和 4 年 12 月の入居(所)率 (%)	
平均	93.8
最大値	100
最小値	0

(問7から問7-2は、問3で「5 通所介護」「7 短期入所生活介護」「11 地域密着型通所介護」「12 認知症対応型通所介護」を選択した事業所のみ回答)

問7 今後の事業展開(定員・利用者数)の予定を選択してください。

- 今後の事業展開について、「現状維持」が80.0%、「増やす」が10.4%、「減らす」が1.6%、「分からない」が4.8%となっています。



問7-2 「増やす」理由をご記入ください。

(別紙参照)

問7-3 「減らす」理由をご記入ください。

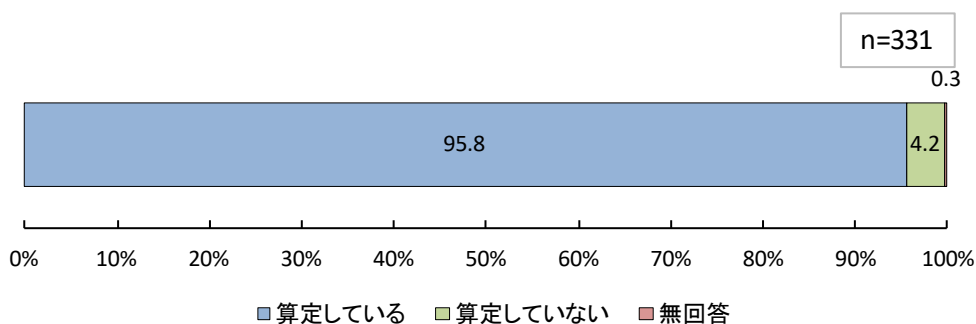
(別紙参照)

Ⅱ-3. 介護職員の処遇改善加算について

(問 8 から問 8-9 は、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売事業所以外の事業所のみ回答)

問8 令和 4 年度介護職員処遇改善加算を算定していますか。

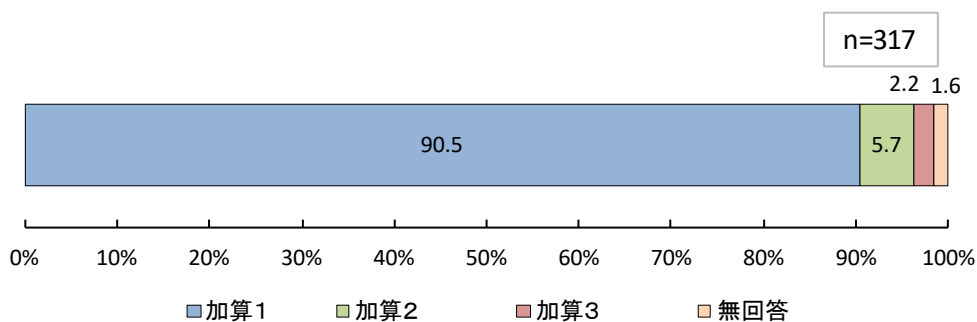
- 令和 4 年度の介護職員処遇改善加算について、「算定している」が 95.8%、「算定していない」が 4.2%となっています。



(問 8-2、問 8-3 は、問 8 で「1 算定している」を選択した事業所のみ回答)

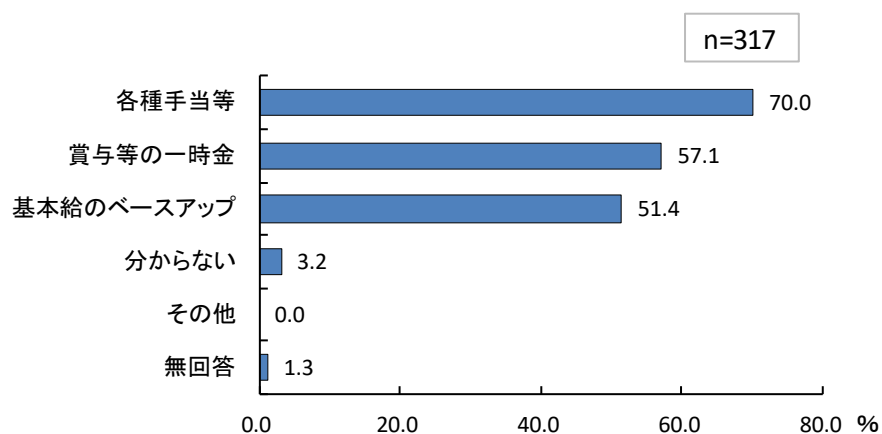
問 8-2 算定している加算区分は何ですか。

- 加算している区分について、「加算Ⅰ」が 90.5%、「加算Ⅱ」が 5.7%、「加算Ⅲ」が 2.2%となっています。



問 8-3 加算算定により介護職員の賃金改善をどのように行っていますか。（複数選択可）

- 加算算定による介護職員の賃金改善について、「各種手当等」（70.0%）、「賞与等の一時金」（57.1%）、「基本給のベースアップ」（51.4%）の順に高くなっています。

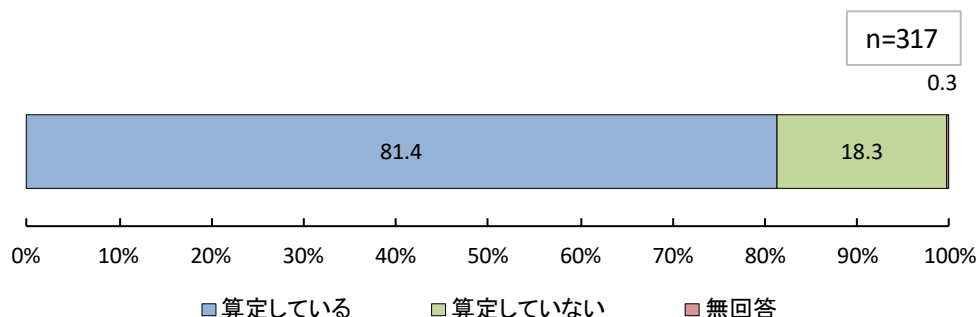


問 8-3 「その他」の具体的な内容をご記入ください。

(無)

問 8-4 令和4年度介護職員等特定処遇改善加算を算定していますか。

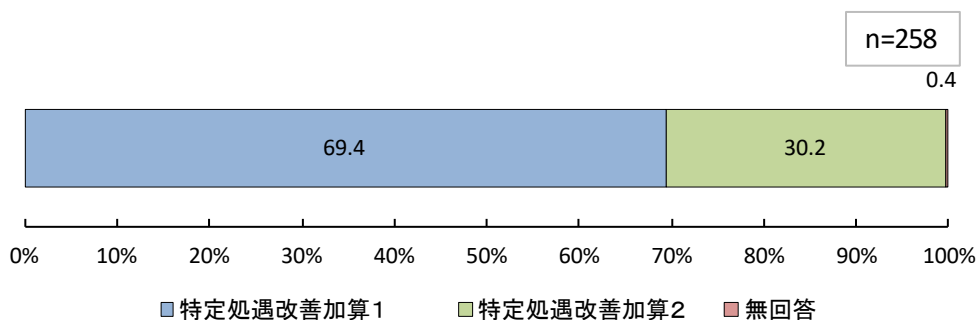
- 令和4年度介護職員等特定処遇改善加算について、「算定している」が81.4%、「算定していない」が18.3%となっています。



(問 8-5 は、問 8-4 で「1 算定している」を選択した事業所のみ回答)

問 8-5 算定している加算区分は何ですか。

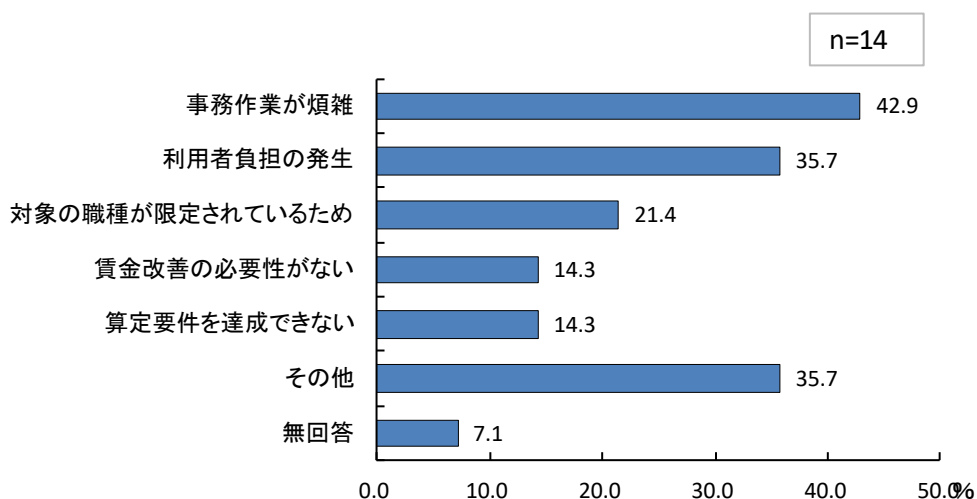
- 加算区分について、「特定処遇改善加算Ⅰ」が 69.4%、「特定処遇改善加算Ⅱ」が 30.2%となっています。



(問 8-6 は、問 8 で「2 算定していない」を選択した事業所のみ回答)

問 8-6 介護職員処遇改善加算を取得しない理由は何ですか。(複数選択可)

- 加算を取得しない理由について、「事務作業が煩雑」が 42.9%で最も高く、次いで「利用者負担の発生」(35.7%)、「対象職種が限定されているため」(21.4%)、と続いています。



問 8-6 「その他」の具体的な理由をご記入ください。

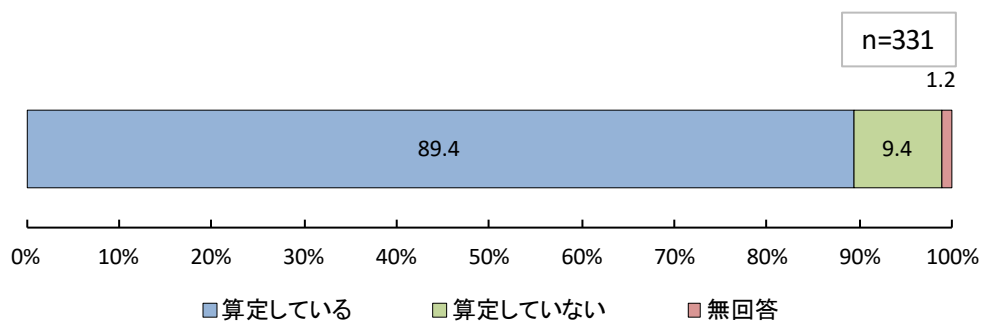
(別紙参照)

問 8-7 介護職員等特定処遇改善加算を取得しない理由についてご記入ください。

(別紙参照)

問 8-8 令和 4 年度介護職員等ベースアップ等支援加算を算定していますか。

- 令和 4 年度介護職員等ベースアップ等支援加算について、「算定している」が 89.4%、「算定していない」が 9.4%となっています。



(問 8-9 は、問 8-8 で「2 算定していない」を選択した事業所のみ回答)

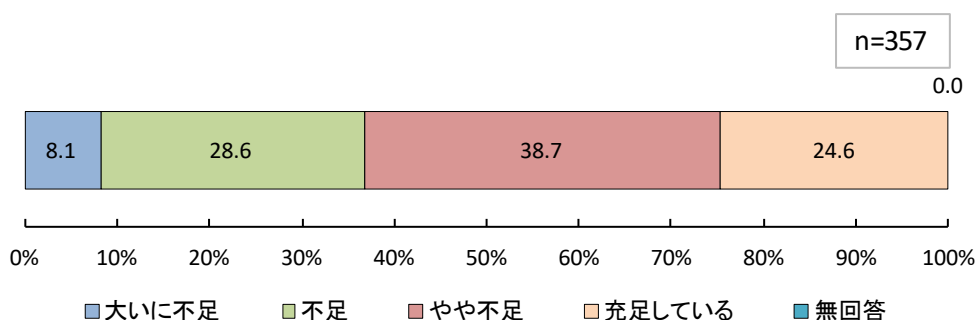
問 8-9 ベースアップ等支援加算を算定していない理由はなんですか。

(別紙参照)

Ⅱ-4. 人材確保について

問9 貴事業所の介護従事者は充足していますか。

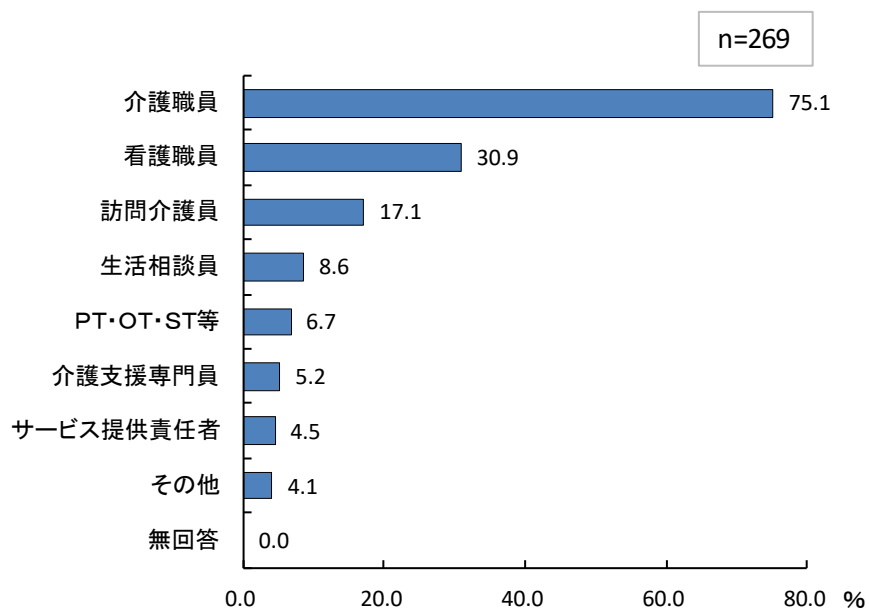
- 従業員の充足状況について、「やや不足」が38.7%で最も高く、「大いに不足」(8.1%)、「不足」(28.6%)を併せると75.4%の事業所が『不足』と回答しています。



(問9-2から問9-3は、問9で「1 大いに不足」「2 不足」「3 やや不足」を選択した事業所のみ回答)

問9-2 貴事業所で不足している職種を選択してください。(複数選択可)

- 不足している職種について、「介護職員」が75.1%で最も高く、次いで「看護職員」(30.9%)、「訪問介護員」(17.1%)と続いています。

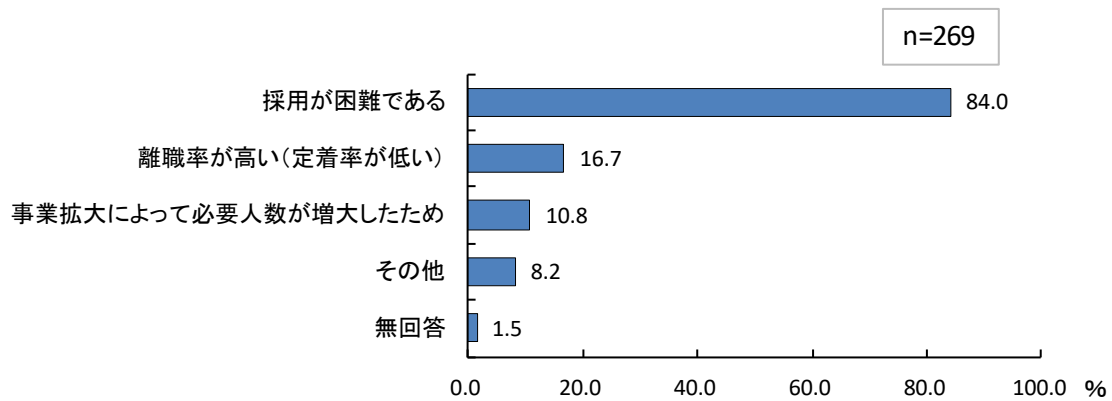


問 9-2 「その他」の具体的な職種についてご記入ください。

(別紙参照)

問 9-3 不足している理由は何ですか。(複数可)

- 不足している理由について、「採用が困難である」が84.0%で最も高く、8割以上の事業所が回答しています。

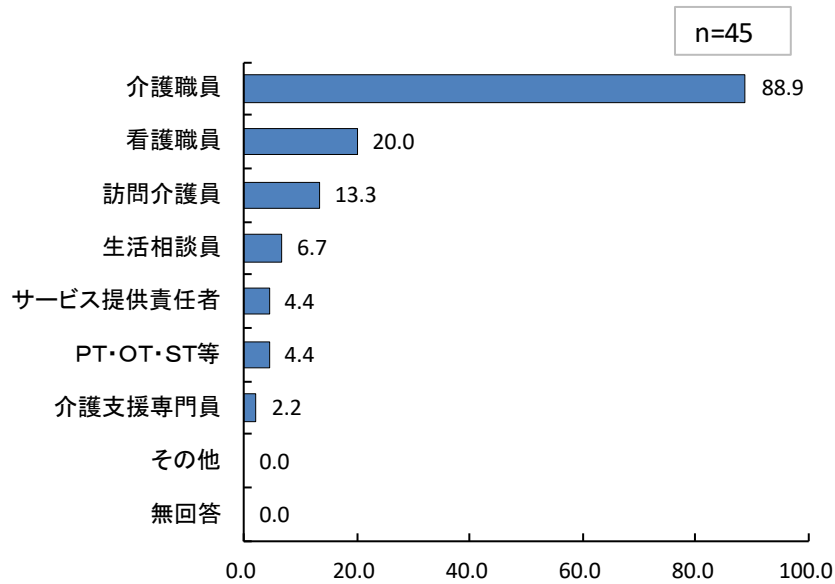


問 9-3 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。

(別紙参照)

問 9-4 「離職率が高い（定着率が低い）」職種は何ですか。（複数選択可）

- 離職率が高い（定着率が低い）職種について、「介護職員」が 88.9%で最も高く、次いで「看護職員」（20.0%）、「訪問介護員」（13.3%）と続いています。

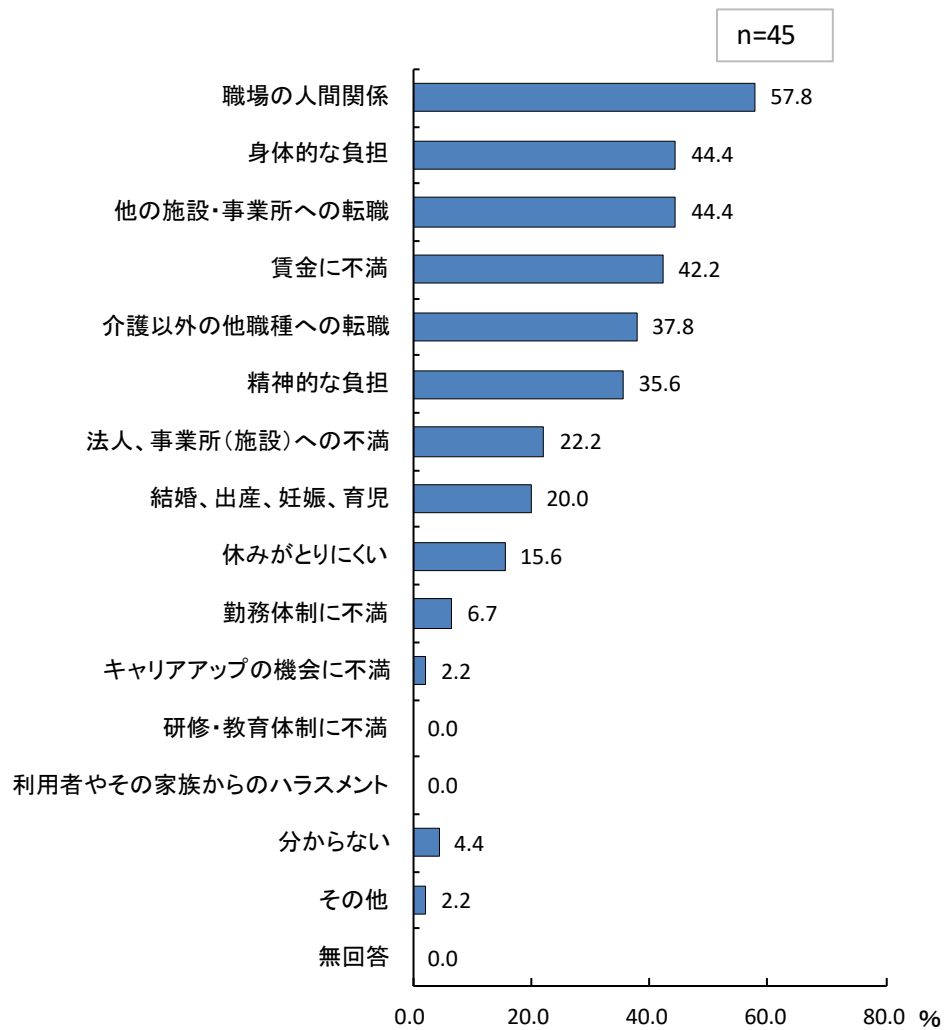


問 9-4 「その他」の具体的な職種をご記入ください。

(無)

問 9-5 離職率の高い原因は何にあるとお考えですか。（複数選択可）

- 離職率の高い原因について、「職場の人間関係」が 57.8%で最も高く、次いで「身体的な負担」、「他の施設・事業所の転職」（各 44.4%）と続いています。

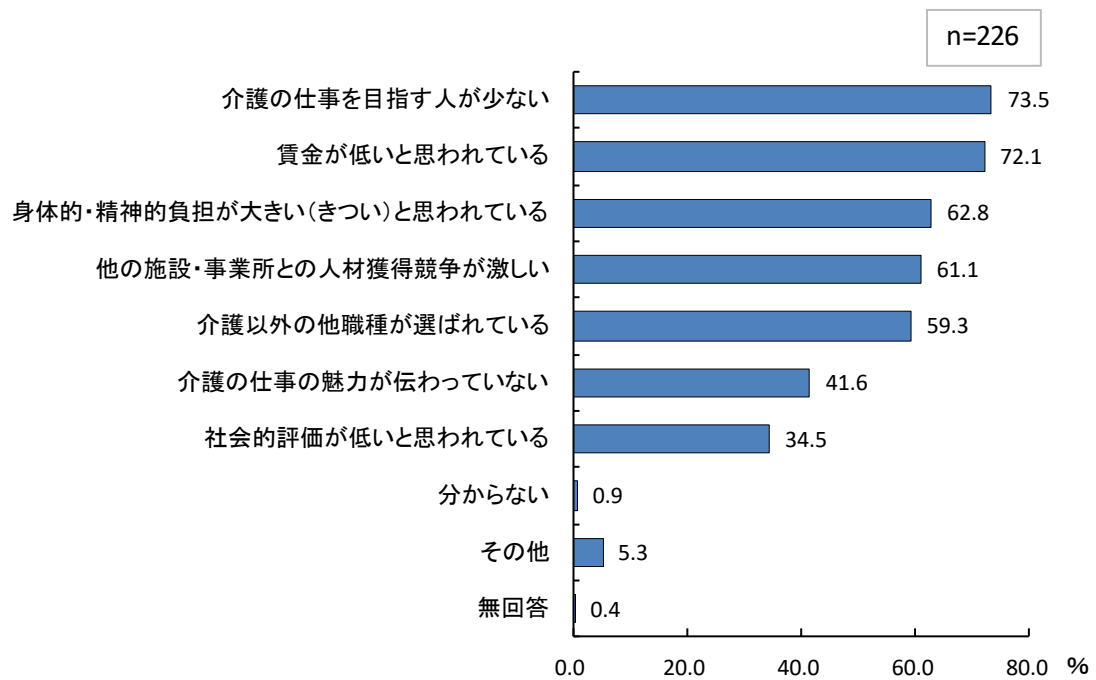


問 9-5 「その他」の具体的な原因についてご記入ください。

(別紙参照)

問 9-6 採用が困難である原因は何にあるとお考えですか。（複数選択可）

- 採用が困難である原因について、「介護の仕事を目指す人が少ない」が73.5%で最も高く、次いで「賃金が低いと思われる」（72.1%）「身体的・精神的負担が大きい（きつい）と思われる」（62.8%）と続いています。

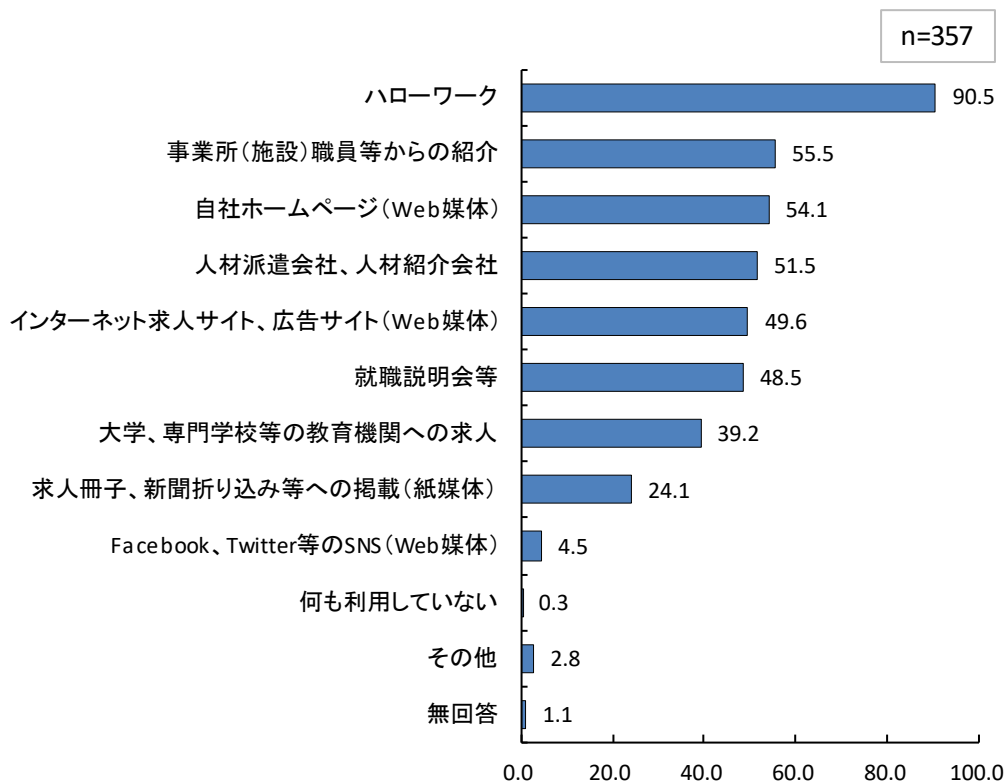


問 9-6 「その他」の具体的な原因をご記入ください。

(別紙参照)

問10 介護職員の募集を行う場合、どのような方法や媒体を用いていますか。
 (複数選択可)

- 介護職員募集を行う場合の方法・媒体について、「ハローワーク」が90.5%で最も高く、次いで「事業所(施設)職員等からの紹介」(55.5%)、「自社ホームページ(Web媒体)」(54.1%)の順に高くなっています。

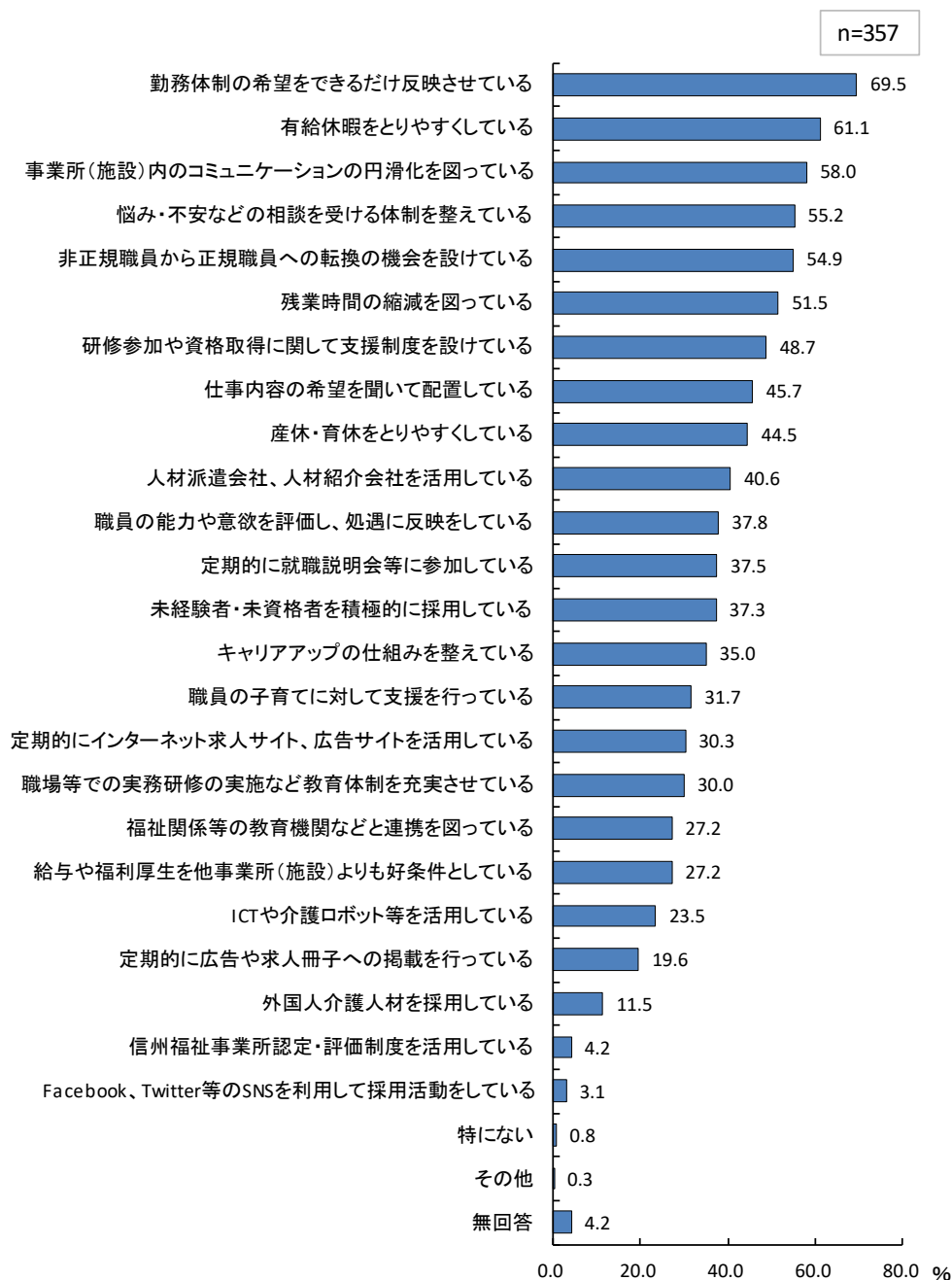


問10「その他」の具体的な内容をご記入ください。

(別紙参照)

問11 介護従業者の確保や離職防止に向けた取り組みはありますか。

- 従業員の確保や離職防止に向けた取組状況について、「勤務体制の希望をできるだけ反映させている」が69.5%で最も高く、次いで「有給休暇をとりやすくしている」(61.1%)、「事業所(施設)内のコミュニケーションの円滑化を図っている」(58.0%)と続いています。

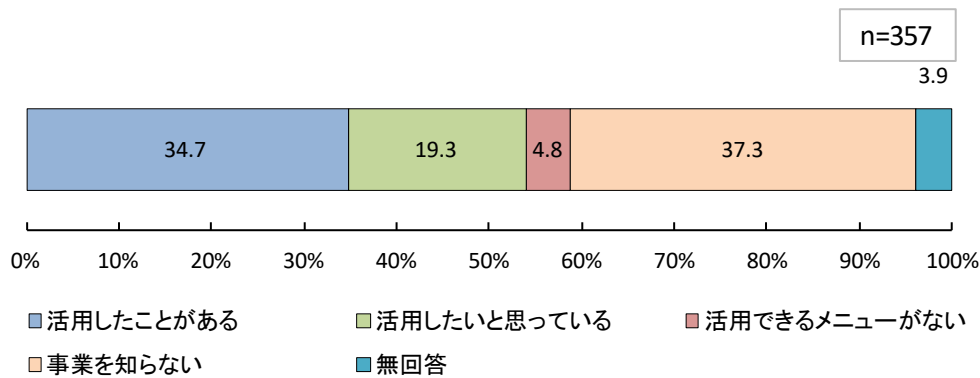


問11「その他」の具体的な内容についてご記入ください。

(別紙参照)

問 11-2 長野県が実施している介護従事者の確保に関する事業を活用したことがありますか。

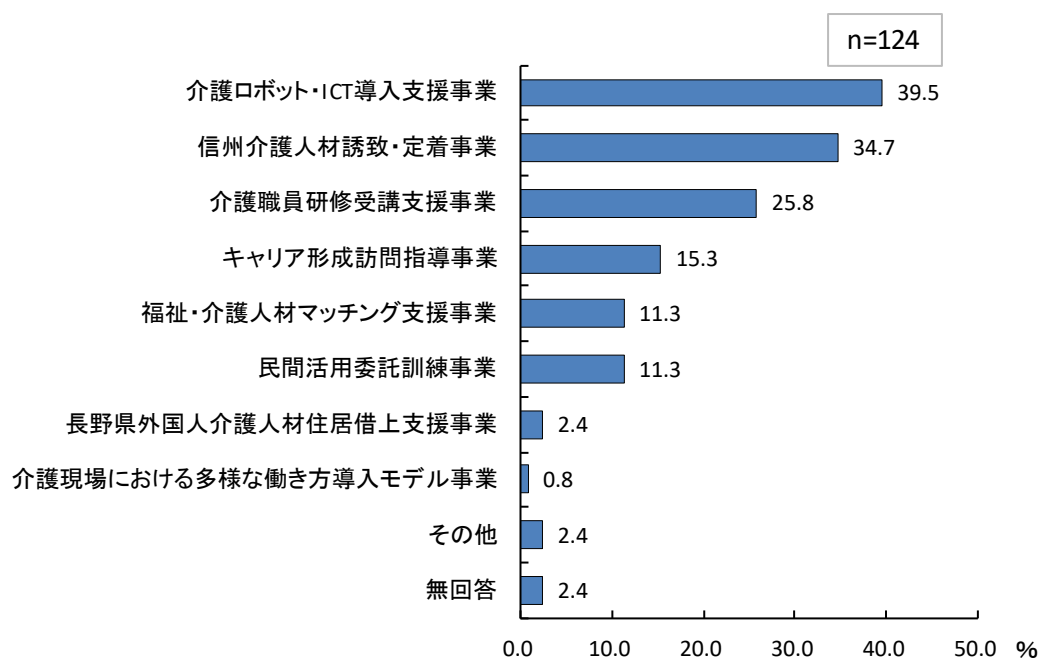
- 長野県が実施する介護従事者の確保に関する事業の活用状況について、「活用したことがある」が 34.7%、「活用したいと思っている」が 19.3%、「活用できるメニューがない」が 4.8%、「事業を知らない」が 37.3%となっています。



(問 11-3 は、問 11-2 で「活用したことがある」を選択した事業所のみ回答)

問 11-3 活用した事業メニューを選択してください。

- 活用した事業メニューについて、「介護ロボット・ICT導入支援事業」が 39.5%で最も高く、次いで「信州介護人材誘致・定着事業」(34.7%)、「介護職員研修受講支援事業」(25.8%)と続いています。



問 11-3 「その他」の具体的な内容をご記入ください。

(別紙参照)

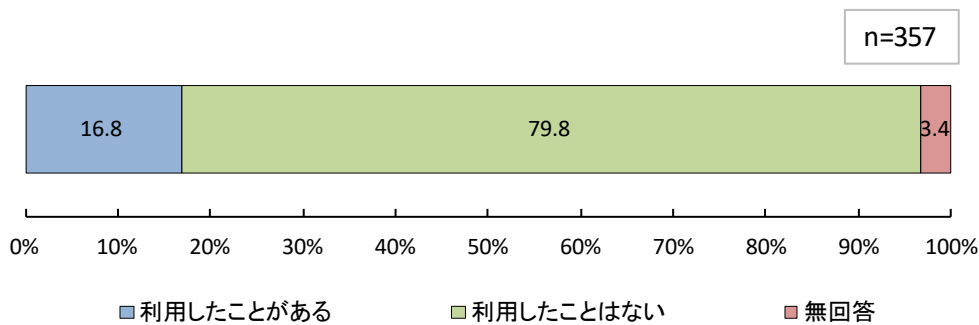
(問 11-4 は、問 11-2 で「3 活用できるメニューがない」を選択した事業所のみ回答)

問 11-4 どのような事業メニューがあれば活用できると思われますか。

(別紙参照)

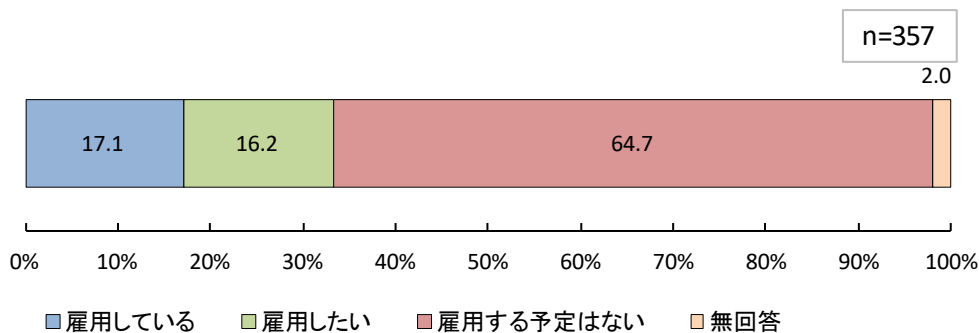
問 11-5 介護労働安全センター等の無料相談を利用したことはありますか。

- 介護労働安全センター等の無料相談の利用について、「利用したことがある」が 16.8%、「利用したことがない」が 79.8%となっています。



問12 外国人介護従事者の雇用について伺います。

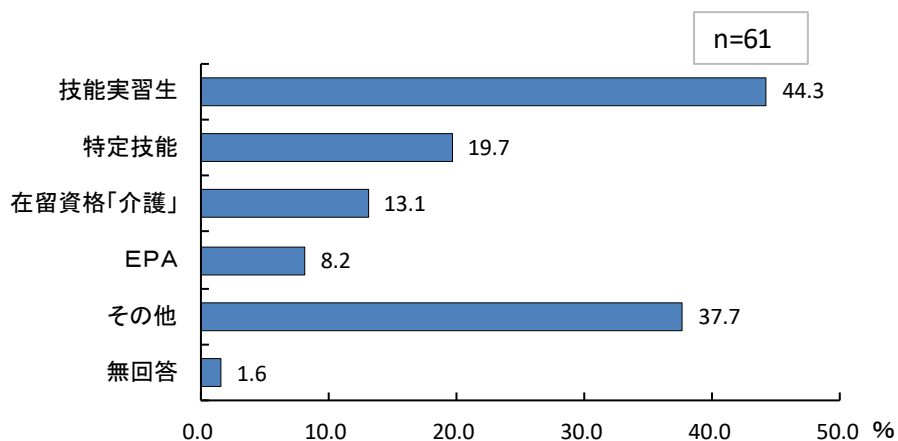
- 外国人介護従事者の雇用について、「雇用している」が 17.1%、「雇用したい」が 16.2%、「雇用する予定はない」が 64.7%となっています。



(問 12-2、問 12-3 は、問 12 で「1 雇用している」を選択した事業所のみ回答)

問 12-2 受入れ方法は何ですか。

- 外国人介護従事者の受入れ方法について、「技能実習生」が 44.3%で最も高く、次いで「その他」(37.7%)、「特定技能」(19.7%)と続いています。



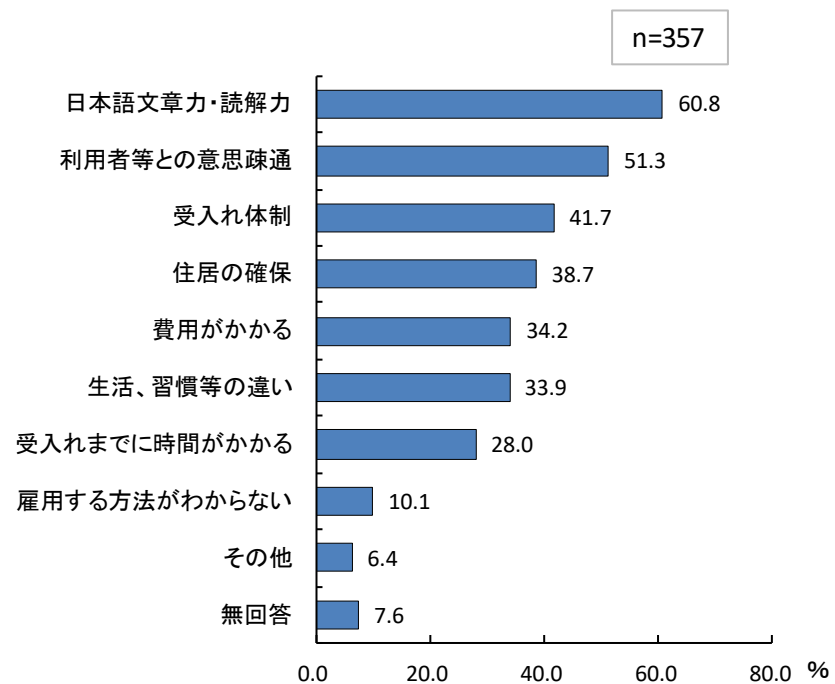
問 12-3 雇用している外国人介護従事者は何人ですか。

- 雇用している外国人介護従業者の人数について、回答事業者の平均値が 5.35 人、最大値で 50 人、最小値で 1 人となっています。

雇用している外国人従業者数 (人)	
平均	5.35
最大値	50
最小値	1

問13 外国人介護従事者を雇用する上での課題や問題点は何ですか。

- 外国人介護従事者を雇用する上での課題や問題点について、「日本語文章力・読解力」が60.8%で最も高く、次いで「利用者等との意思疎通」（51.3%）、「受け入れ体制」（41.7%）と続いています。



問 13「その他」の具体的な内容についてご記入ください。

(別紙参照)

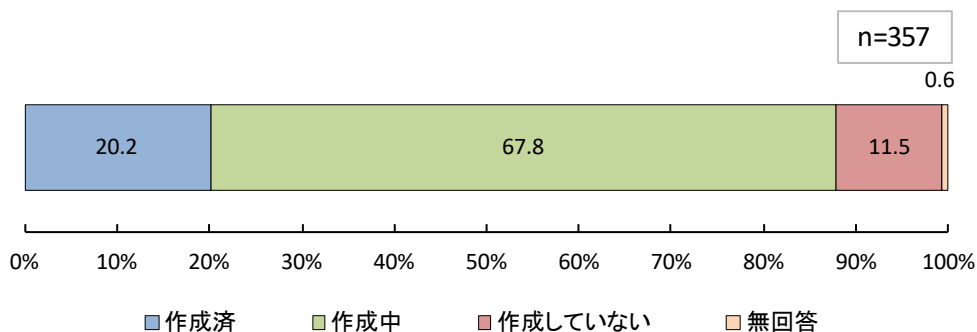
問14 介護従事者等の人材確保に関して、日頃感じていることがありましたらご記入ください。

(別紙参照)

Ⅱ-5. 令和3年度制度改正における経過措置への対応について

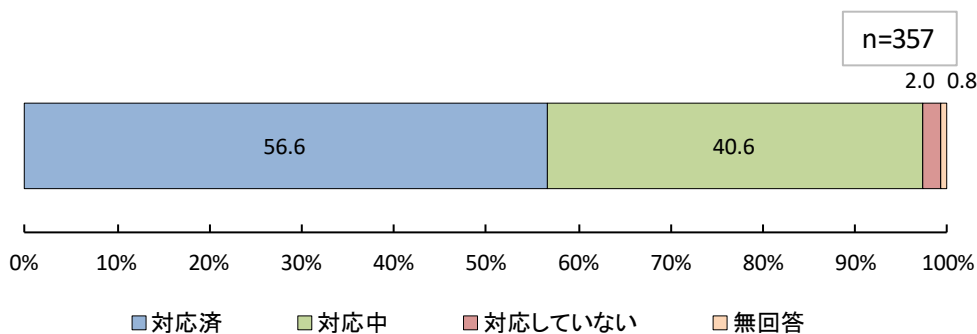
問15 BCPの作成について

- 業務継続計画（BCP）の作成について、「作成済」が20.2%、「作成中」が67.8%、「作成していない」が11.5%となっています。



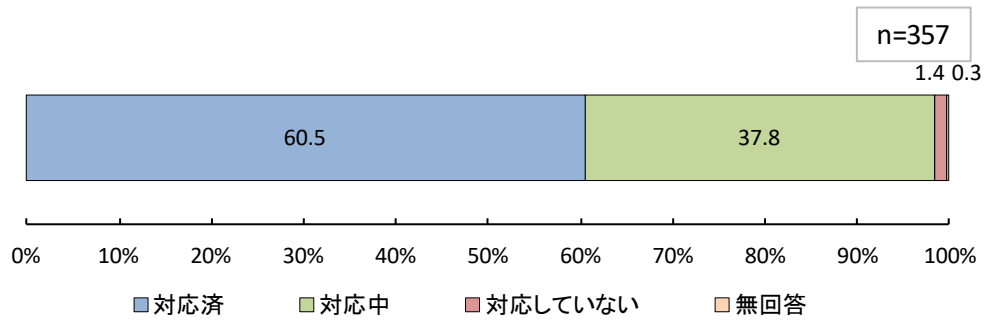
問 15-2 高齢者虐待防止のための取組について

- 高齢者虐待防止のための取組について、「対応済」が56.6%、「対応中」が40.6%、「対応していない」が2.0%となっています。



問 15-3 感染症対策の強化のための取組について

- 感染症対策の強化のための取組について、「対応済」が 60.5%、「対応中」が 37.8%、「対応していない」が 1.4%となっています。

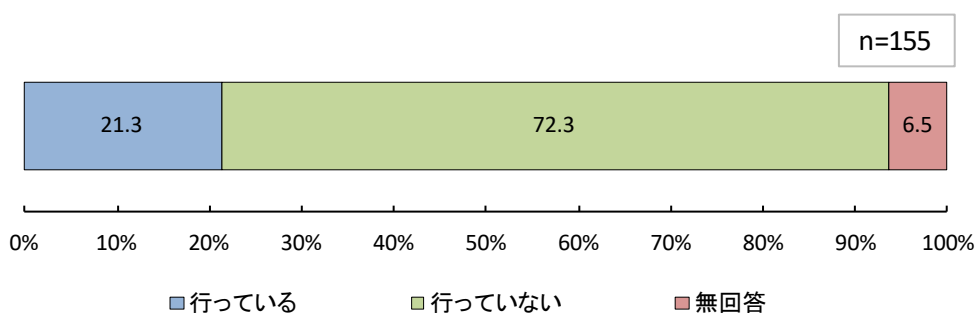


Ⅱ-6. 総合事業基準緩和サービスについて

(問 16 から問 16-7 は、訪問介護事業所、通所介護 (地域密着型含む) 事業所のみ回答)

問16 貴事業所において基準緩和サービスを行っていますか。

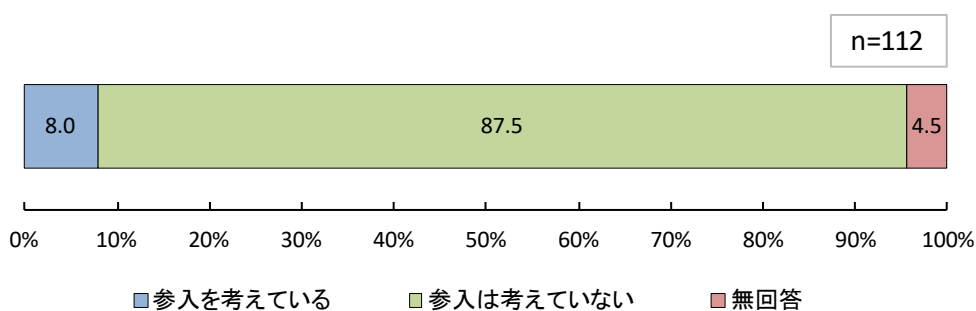
- 基準緩和サービスの実施について、「行っている」が 21.3%、「行っていない」が 72.3%となっています。



(問 16-2 は、問 16 で「2 行っていない」と回答した事業所のみ回答)

問 16-2 今後、基準緩和サービスへの参入を考えていますか。

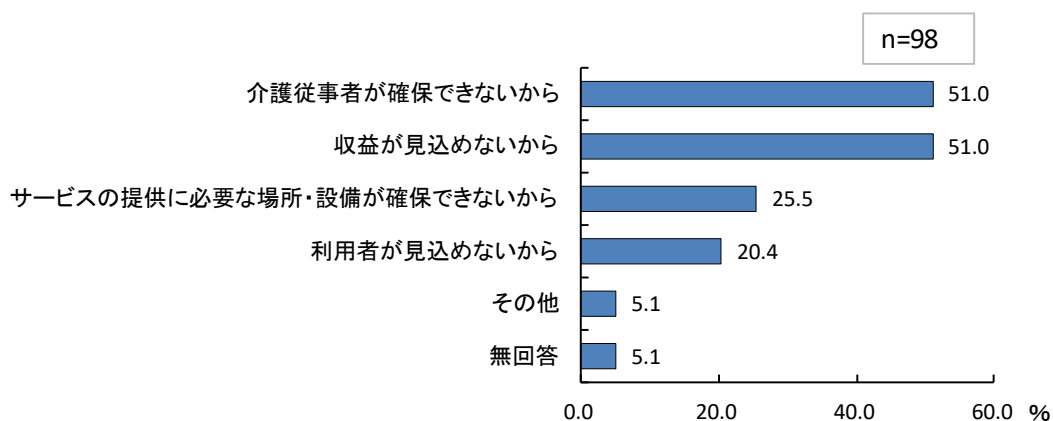
- 今後の基準緩和サービスへの参入意向について、「参入を考慮している」が 8.0%、「参入は考慮していない」が 87.5%となっています。



(問 16-3 は、問 16-2 で「2 参入は考えていない」と回答した事業所のみ回答)

問 16-3 参入しない理由は何ですか。(複数選択可)

- 参入しない理由について、「介護従事者が確保できないから」、「収益が見込めないから」がそれぞれ 51.0%で最も高く、次いで「サービスの提供に必要な場所・設備が確保できないから」(25.5%)と続いています。



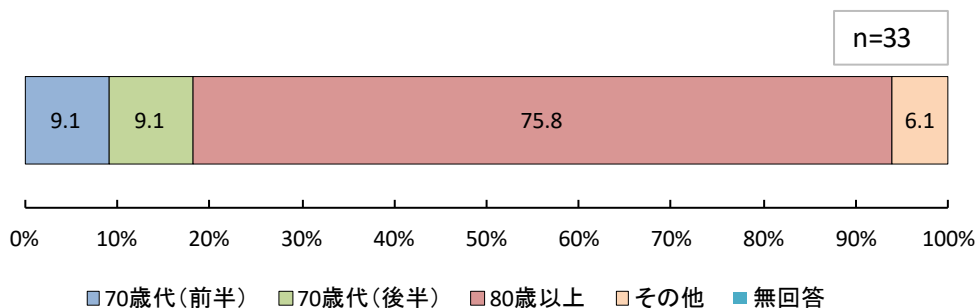
問 16-3 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。

(別紙参照)

(問 16-4 から問 16-7 は、問 16 で「1 行っている」と回答した事業所のみ回答)

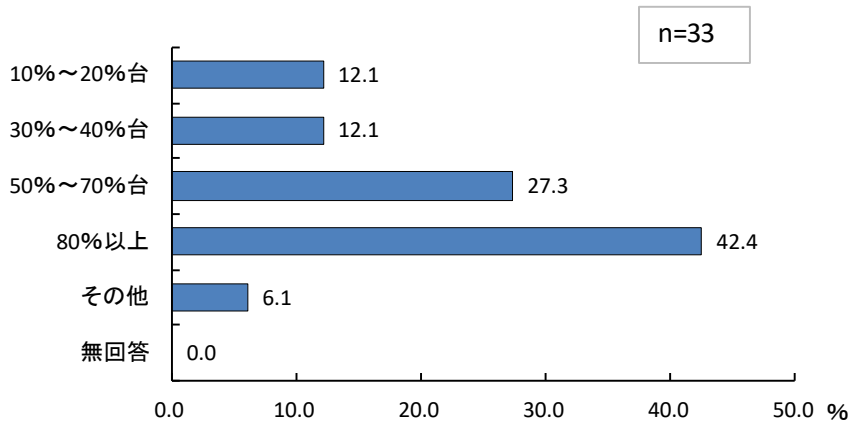
問 16-4 貴事業所の利用者で 1 番多い年代を教えてください。(実人数)

- 基準緩和サービスの利用者で 1 番多い年代について、「80 歳以上」が 75.8%で 7 割半ばを占めています。



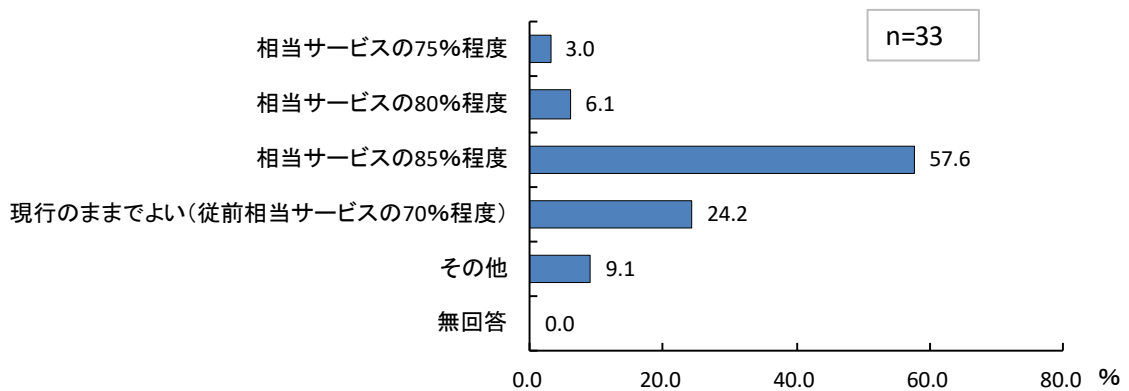
問 16-5 6 カ月以上サービスを利用している人は全利用者のうちの何パーセントですか。

- 6 カ月以上サービスを利用している利用者の割合について、「80%以上」が 42.4% で最も高く、次いで「50%～70%台」が 27.3% で続いています。



問 16-6 基準緩和サービスは、身体介護を必要としない方が対象で、自立を促すことを目的としているサービスです。このため、従前の介護予防訪問介護、介護予防通所介護相当サービスより人員等の基準の緩和や短時間のサービス提供を可能としています。今後、このサービスを提供していくうえでサービス報酬はどの程度が妥当だと思いますか。

- 基準緩和サービスを提供していくうえで妥当だと思うサービス報酬について、「相当サービスの 85%程度」が 57.6% で最も高く、次いで「現行のままでよい（従前相当サービスの 70%程度）」が 24.2% で続いています。

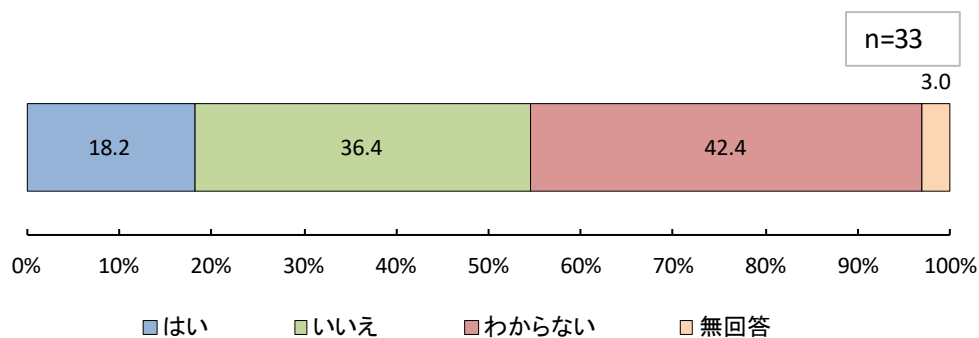


問 16-6 上記で回答した理由をご記入ください。

(別紙参照)

問 16-7 今後、保健・医療の専門職が短期集中的（3 か月限定）にリハビリを行うことで生活機能向上が見込まれる方にリハビリプログラムを実施し、機能向上とセルフケアの習慣化を通して社会参加を目指すサービスを実施するとしたら、参入する希望はありますか。（対象者：基本チェックリストの該当者、サービス報酬：介護予防通所リハビリテーション程度を想定）

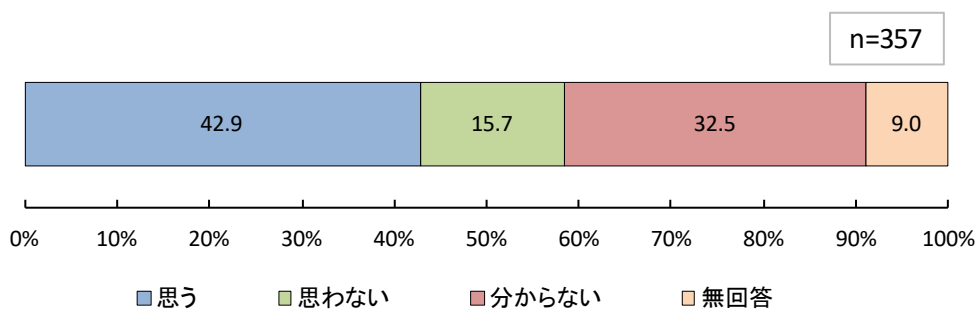
- 短期集中的なリハビリプログラムの実施に参入する希望があるかどうかについて、「はい」が 18.2%、「いいえ」が 36.4%、「わからない」が 42.4%となっています。



Ⅱ-7. その他

問17 貴事業所と同サービスを提供する事業所は、長野市内で充足していると思いますか。

- 長野市内で同じサービスを提供する事業所が充実していると思うかどうかについて、「思う」が42.9%、「思わない」が15.7%、「分からない」が32.5%となっています。



問 17-2 上記で回答した理由をご記入ください。

(別紙参照)

問18 介護保険制度に関して、国・県・市などに対して要望等がありましたらご記入ください。

(別紙参照)